

令和4年度「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」

保護者に対する調査の結果を活用した専門的な分析

保護者に対する調査の結果を活用した効果的な学校等の取組やコロナ禍における児童生徒の学習環境に関する調査研究

国立大学法人お茶の水女子大学

問題設定

- 家庭の社会経済的背景（SES）*は、子どもの学力に影響を与える。
- 社会経済的背景の高い層ほど学力が高い傾向がある。



- では、家庭の社会経済的背景の影響を克服するためにはどんな取組（児童生徒、家庭、学校や教育委員会）が有効なのだろうか。
- コロナ禍という困難な状況において、家庭の社会経済的背景の影響を克服した児童生徒、家庭、学校・教育委員会にはどのような特徴があったのか。

※家庭の社会経済的背景（SES : Socio-Economic Status）とは？

保護者に対する調査結果から、世帯年収、親の学歴・職業から算出（計算の詳細は、福岡教育大学（2023）『保護者に対する調査の結果を活用した家庭の社会経済的背景（SES）と学力との関係に関する調査研究』を参照のこと）。

当該指標を四等分し、Highest SES、Upper Middle SES、Lower Middle SES、Lowest SESに分割して分析。

研究課題

研究課題	内容	方法
1	家庭の社会経済的背景（SES）の低い層において学力面で成果を上げている児童生徒・家庭の分析	統計分析
2	SESの低い層において学力面で成果を上げている学校・教育委員会等の取組の分析	統計分析 事例研究
3	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の家庭の取組や学習環境等の状況に関するSESを踏まえた分析	統計分析
4	コロナ禍にあっても、SESが低くとも学力面で成果を上げている児童生徒・家庭の分析	統計分析
5	コロナ禍にあっても、SESの低い層が学力面で成果を上げている学校や教育委員会等の取組・対応についての分析	統計分析 事例研究

本日の報告項目

【統計分析】

1. 授業外学習時間（努力）は学力格差を緩和するか？（研究課題1）
2. 「SESの低い層において学力面で成果を上げている児童生徒」の特徴は？（研究課題1）
3. 臨時休業*期間中の子どもの学習内容の理解度は、その後の学力とどう関連しているか？（研究課題3）
4. 臨時休業期間中の学習内容の理解度にはどのような要因が関連しているのか？（研究課題3）
5. コロナ禍における「SESの低い層において学力面で成果を上げている児童生徒」の生活の特徴はどのようなものだったか？（研究課題4）
6. 「SESの低い層において学力面で成果を上げている児童生徒」の割合は、臨時休業の長さによって変わるのか？（研究課題3）

【事例分析】

7. SESの低い層において学力面で成果を上げている学校の取組はどのようなものか？（研究課題2）
8. コロナ禍における「SESの低い層において学力面で成果を上げている学校」の取組はどのようなものか？（研究課題5）

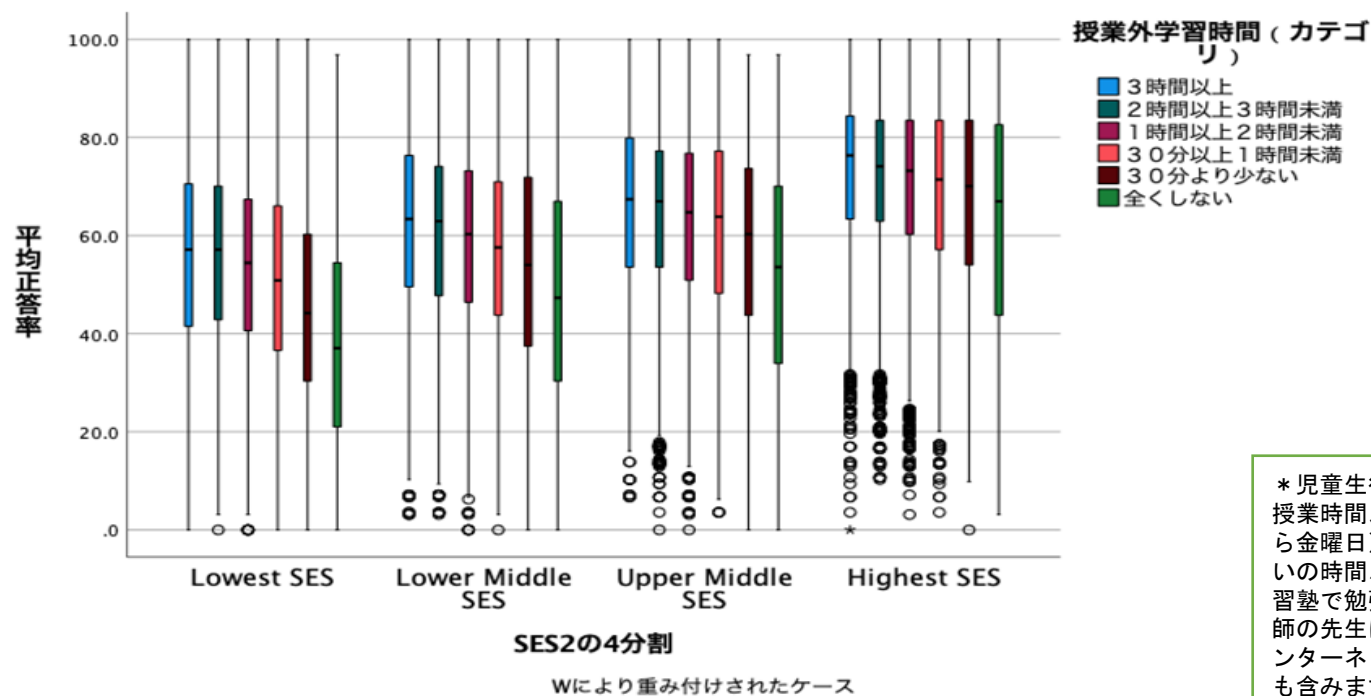
*臨時休業：本研究では、令和2年4月以降の新型コロナウイルス感染症の影響による地域一斉の学校の臨時休業等（短縮授業・分散登校を含み、春季休業を含まない。また、学校全面再開後に感染者が発生したなどの理由により個別に行われた臨時休業等は含まない）をさす。

【統計分析】

1. 授業外学習時間（努力）は学力格差を緩和するか？

社会経済的背景（SES）を統制したうえで、授業外学習時間*（努力）の学力への効果を分析。

図表1 SES別授業外学習時間別平均正答率の箱ひげ図（中3）



* 児童生徒質問紙での、「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか。（学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含まれます）」の回答

→①SESを統制しても、努力の学力への効果は確かに存在する

②学力に対する努力の効果は確かに存在するが、家庭の社会経済的背景による影響が強く存在しているのも事実

2. 「SESの低い層において学力面で成果を上げている児童生徒」の特徴

社会経済的に不利な家庭でありながら高学力を達成している児童生徒（レジリエントな児童生徒*）の特徴を、保護者調査から分析

* レジリエントな児童生徒：Lowest SES（SES下位25%）でかつ学力が上位25%以内に該当する児童生徒。
小6では14.3%、中3では10.0%

小6

- ①生活習慣（朝食）
- ②自己肯定感（「自分には良いところがある」）
- ③最後までやり抜く力（「書く問題で最後まで解答を書こうと努力した」）
- ④保護者の特徴：「絵本の読み聞かせ」「学歴期待」
- ⑤ICT活用の有用性の認識（「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う」）
- ⑥学級での対話（「学級活動における学級での話し合いを生かして、努力すべきことを決めて取り組んでいる」）
- ⑦教科学習の有用性認識（「国語の授業で学習したことは社会に出たときに役に立つ」）

中3

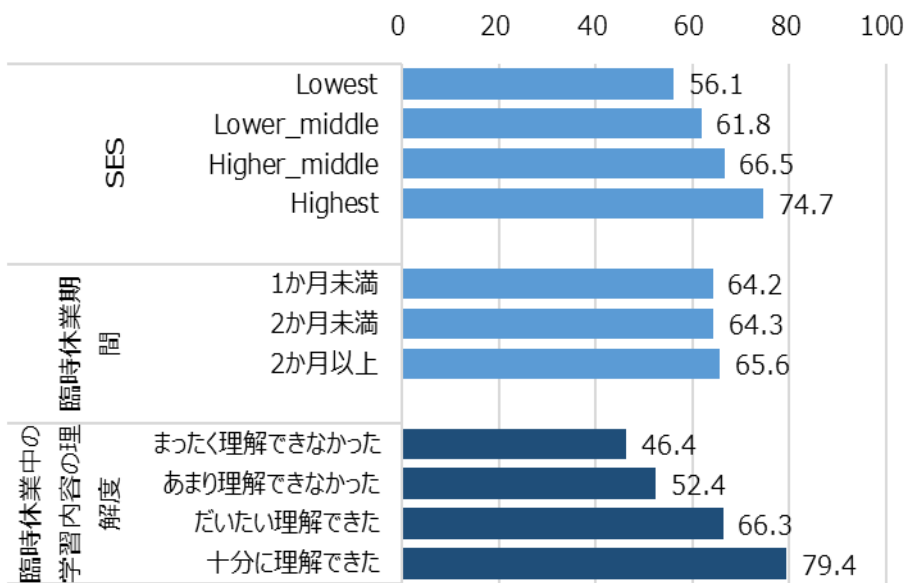
- ①生活習慣（朝食）
- ②自己意識、非認知能力（「自分と違う意見について考えるのは楽しい」「やると決めたことは、やり遂げる」「人の役に立つ人間になりたい」）
- ③最後までやり抜く力（「解答を文章で書く問題全ての書く問題で最後まで解答を書こうと努力した」）
- ④保護者の特徴：「絵本の読み聞かせ」「学歴期待」
- ⑤学級での対話や話し合い（「生徒の間で話し合う活動では、話し合う内容を理解して、相手の考えを最後まで聞き、友達の考えを受け止めて自分の考えをしっかりと伝えていた」など）
- ⑥教科学習の方略（「国語の授業では、言葉の特徴や使い方についての知識を理解したり使ったりしている」など）

→規則正しい**生活習慣**、自己肯定感や最後までやり抜く力などの**非認知能力**が高いこと、幼少時の**絵本の読み聞かせ**経験などが関連している

3. 臨時休業期間中の子どもの学習内容の理解度は、その後の学力とどう関連しているか？

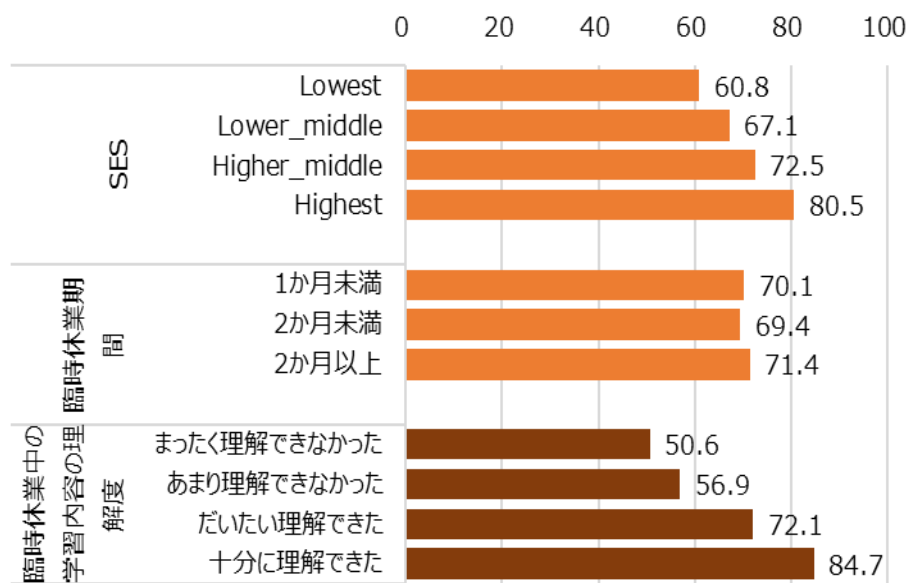
図表 2 ①国語（小学生）の正答率

（SES、臨時休業期間、臨時休業中の
学習内容の理解度別）



図表 3 ②算数（小学生）の正答率

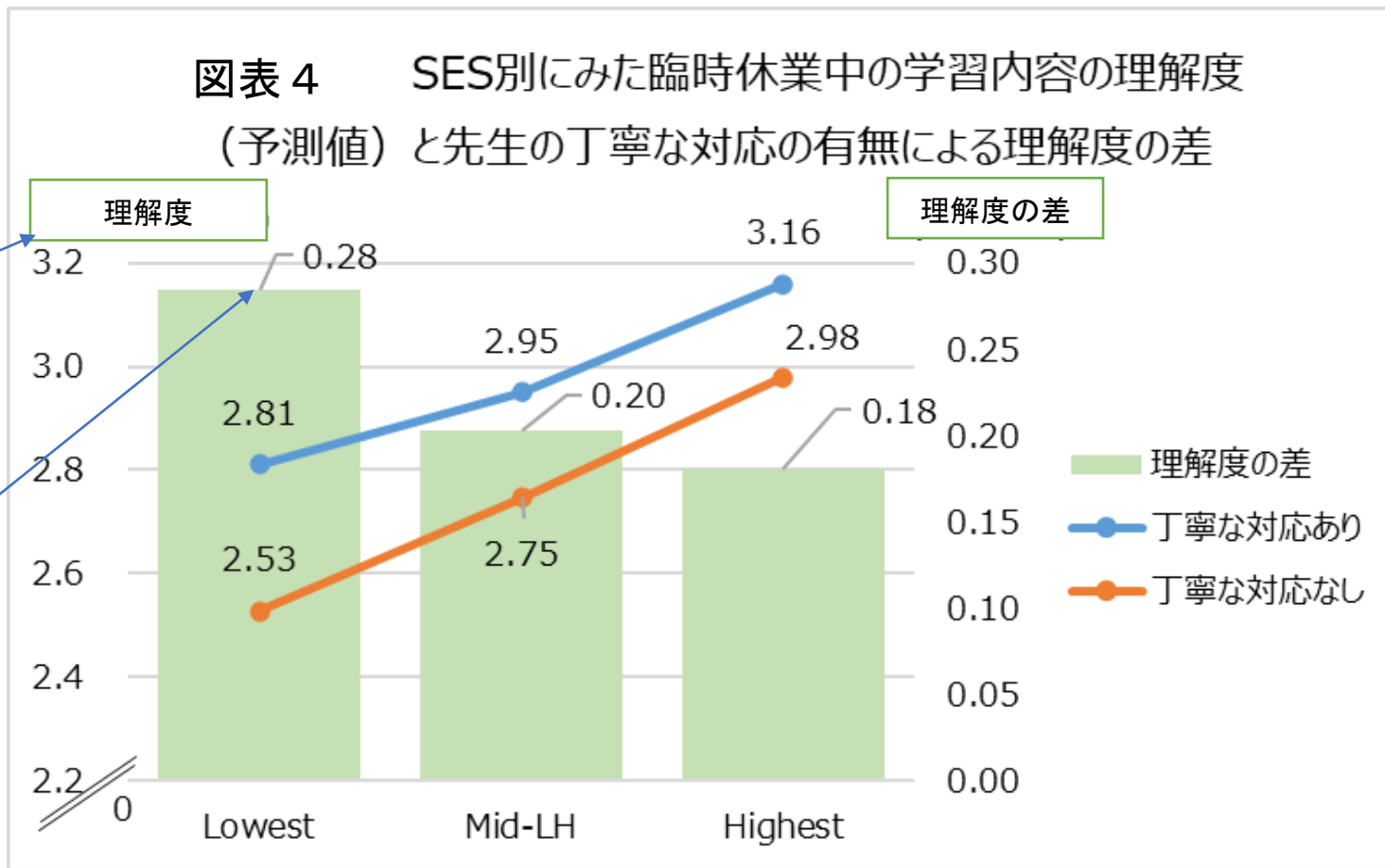
（SES、臨時休業期間、臨時休業中の
学習内容の理解度別）



→休業期間中の学習内容理解度は1年後の子どもの学力と正の効果を持つ

4. では、臨時休業期間中の学習内容の理解度にはどのような要因が関連していたのか？

図表4 SES別にみた臨時休業中の学習内容の理解度（予測値）と先生の丁寧な対応の有無による理解度の差



まったく理解できなかった (1点)
~十分に理解できた (4点)

丁寧な対応があると
0.28ポイント理解度が上昇

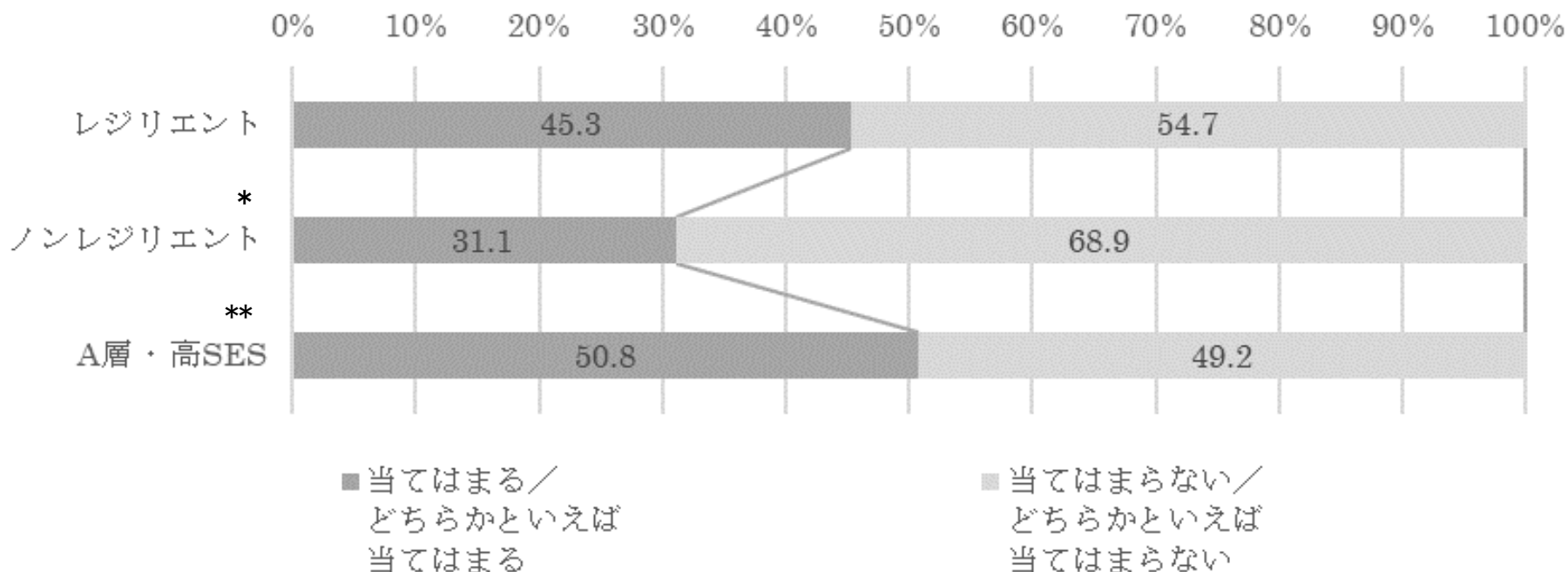
→学校の先生による丁寧な対応*が、特に低SESの子どもの理解度に対してプラスに働いている (小6)

* 休校期間中にお子さんが提出した宿題に対する先生の対応について、先生からの返却 (採点や解説、コメントなど) が、いつもと比べてどのようなものであったかに対する保護者の回答 (「いつもよりとても丁寧に見てくれた+いつもよりまあまあ丁寧に見てくれた」を「丁寧な対応あり」、「いつもよりあまり丁寧に見てくれなかった+いつもよりまったく丁寧に見てくれなかった」を「丁寧な対応なし」とした。 9

5. コロナ禍における「レジリエントな児童生徒」の生活の特徴はどのようなものだったか？

(1) レジリエント児童生徒は「計画的な学習を続けられた」

図表5 計画的な学習の継続に関する比較（中3）



* ノンレジリエント：SESがLowestかつ学力がD層（下位25%）である児童生徒

** A層・高SES：レジリエント児童生徒と同様の学力A層に位置しながら、SESはhighestである児童生徒の値（「レジリエント児童生徒」の特徴について考察していく上での参考値）

5. コロナ禍における「レジリエントな児童生徒」の生活の特徴はどのようなものだったか？（続き）

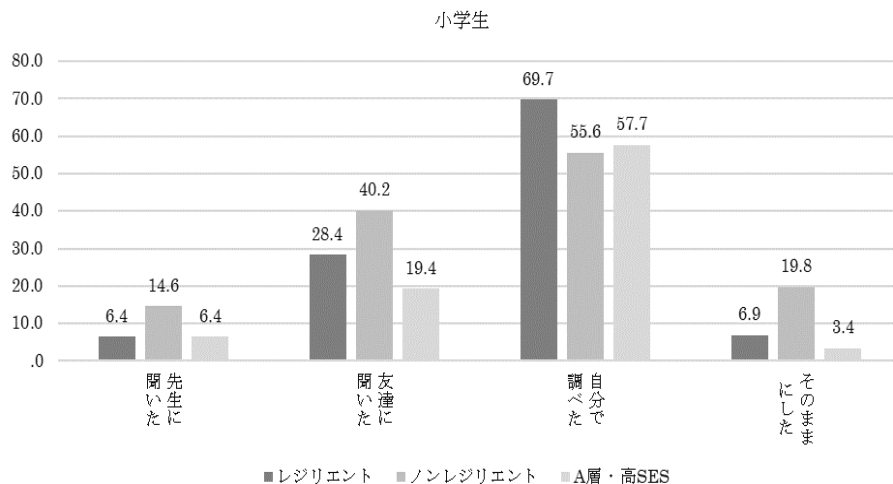
(2) レジリエント児童生徒は「学校の課題で分からないことを自分で調べていた」

(3) レジリエント児童生徒の通う学校の特徴：自由研究や自主学習ノートの課題を全校で実施していた割合が高い（小6）

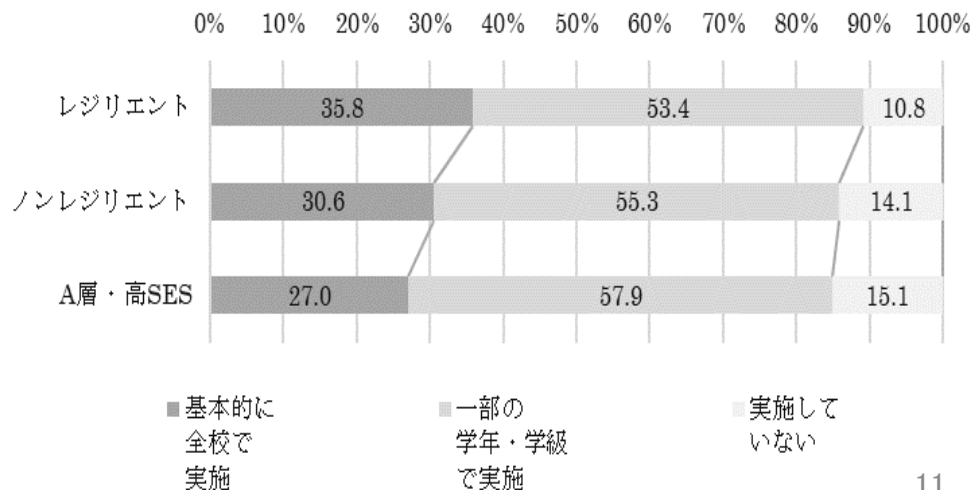
(4) レジリエント児童生徒の保護者のサポート：

- ・オンライン教材の使用（小6）
- ・課題の確認（小6）
- ・学校以外の学習教材を探すサポート（小6・中3）など

図表6 分からないことがあった際の対処（小6）

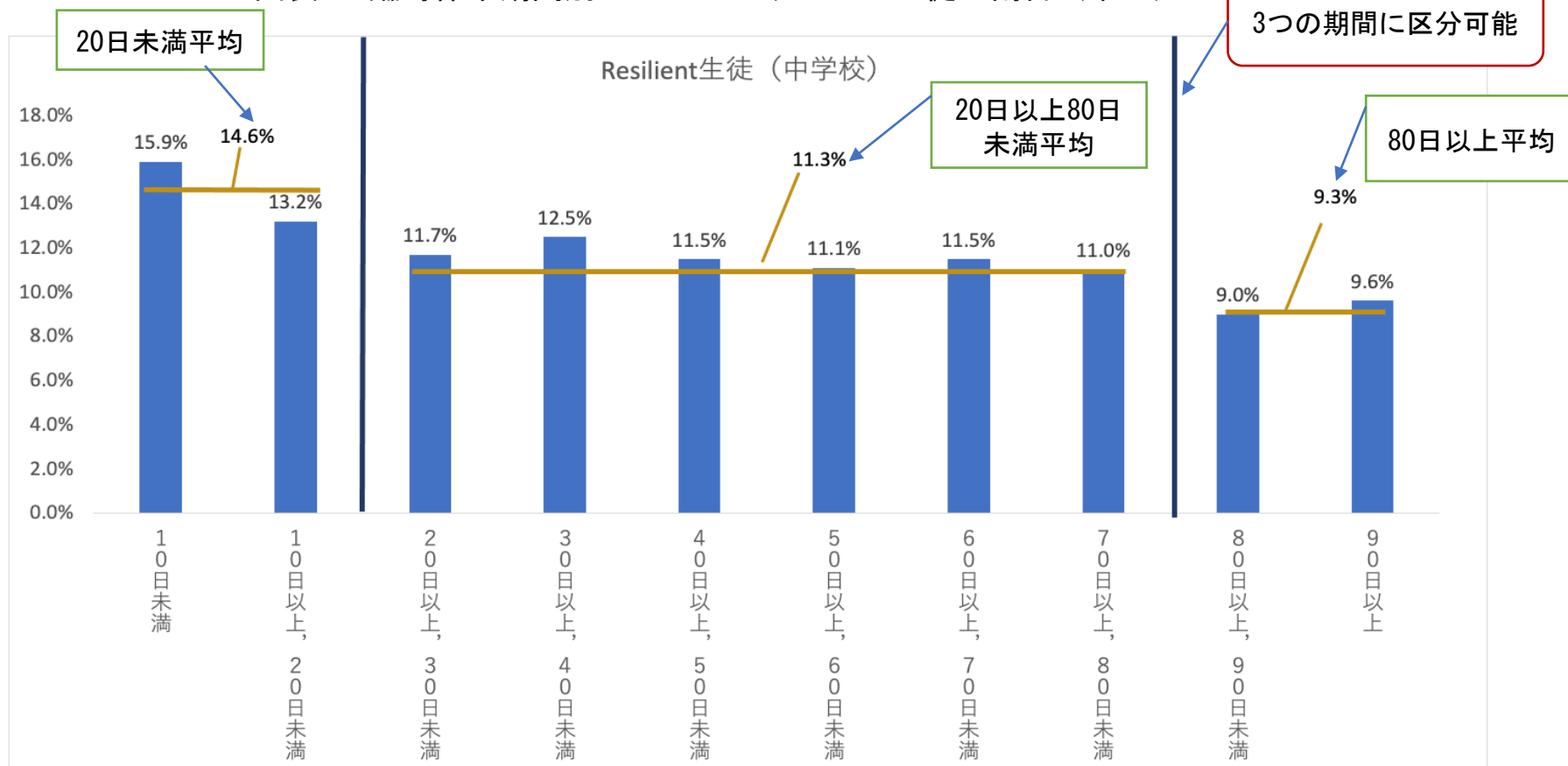


図表7 児童の自由研究や自主学習ノート等の学習に関する比較（小6）



6. レジリエントな児童生徒の割合は、臨時休業の長さによって変わるのか？

図表8 臨時休業期間別に見たレジリエント生徒の割合（中3）



※小6では20日以上でレジリエント児童の割合が少なくなる

→休業期間が長い学校ではレジリエントな児童生徒の割合が低くなる。

【事例分析】

事例調査の目的

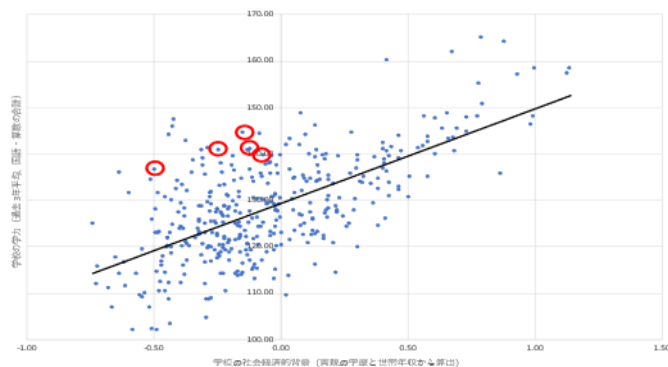
研究課題2の「SESの低い層において学力面で成果を上げている学校」、研究課題5の「コロナ禍にあってもSESの低い層が学力面で成果を上げている学校」への訪問調査と所管教育委員会へのインタビュー調査をもとに、成果を上げている学校や教育委員会に共通の特徴や取組についての分析を行う。

7. SESの低い層において学力面で成果を上げている学校の取組はどのようなものか？（研究課題2）

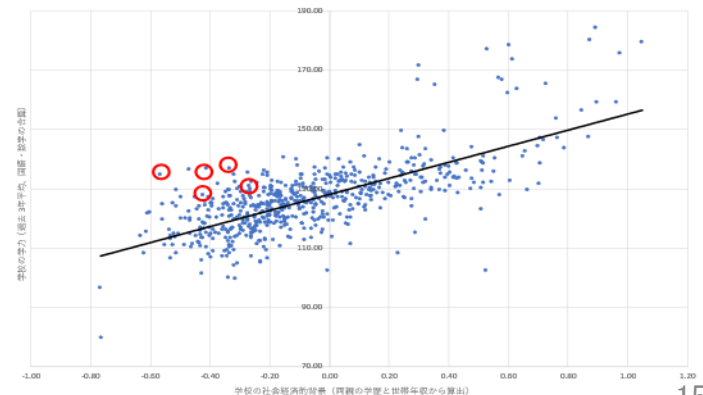
<学校選定の方法>

- 「学校の社会経済的背景（その学校に通う保護者の収入や学歴から算出）から推計される学力」と「実際に達成された学力」との差（残差）を算出し、「実際に達成された学力」が「学校の社会経済的背景（その学校に通う保護者の収入や学歴から算出）から推計される学力」を大きく上回っている学校を「高い成果を上げている学校」と捉えた。
- そして、保護者調査の対象となった学校のなかから残差が大きい順に学校（**小学校5校、中学校5校**）を選定。学力は単年度ではなく、令和3年度も含め過去数年にさかのぼって確認した。原則として、学校の組織的な取組を分析するために小規模校は調査対象から除外している。

研究課題2：統合（小学校）



研究課題2：統合（中学校）



インタビュー調査の結果

注) すべての対象校で共通する取組もあるが、複数校のみで重複した特徴も採り上げている。

小学校

- ・ 授業スタンダードの徹底
⇒ 授業スタンダードは「課題の明確化→先ずは独力で取り組む→子ども相互に学び合う→まとめと振り返り」の流れでほぼ共通。
- ・ 帯時間の設定と一人ひとりの学習状況に寄り添った個別学習
⇒ 読書、計算、漢字練習を朝や授業の合間の帯時間に10分程度実施。基礎的な力を個々の子どもの状況に寄り添いつつ、満点を取るまで続け、やりきらせる。
- ・ 家庭学習の取組の充実
⇒ 長年にわたって取り組んでいる学校が多い。内容は宿題、日記、自主学習など。児童自学の良い取組を校内で紹介することを通してさらなる充実を図る。
- ・ 校内研究の取組の充実
⇒ 校内研究のテーマや導入の経緯の如何を問わず、自分たちの研究であるという共通認識を持って進める。異校種との連携を通して校内研究の連続性を図る。
- ・ 教員相互の連携（関係性）の円滑さ、教員集団としてのまとまりのよさ

中学校

- ・ 少人数指導による対話的な学び合い
 - ・ 特別活動を中心とした教科外領域の指導の重視による主体性の育成
 - ・ 教科や学年を越境した校内研究
 - ・ 小中一貫・連携教育の充実
 - ・ 授業時間毎の生徒による授業・学習評価
 - ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの積極的活用
- ⇒以上の6点について、平成30年度調査と同様の結果を確認

・ 生徒の自尊心と自己肯定感を高める特別支援の視点

⇒特別支援に関する校内研修が多く、支援学級の担任のみならず、普通学級の教員も特別支援の視点での生徒との関わり方を学び、個々の生徒に寄り添う指導姿勢を身につける。学校の規律やルールを土台に教師が強い指導をして集団をまとめるのではなく、生徒の声を聴く、暖かい声かけ、認め褒め、ともに良い学校を作ろうとすることで自尊心・自己肯定感を高める。

・ 生徒の授業における自治意識と意欲の向上、きめ細やかな個別指導

⇒学校は「授業が第一」という認識のもと、生徒の自治意識を授業内で高める。互いの良さを認め合う学級集団は、生徒を主体とする対話的な授業の定着により高まるという認識。同時に、授業中に基礎学力の定着が弱い生徒を見逃さず、個別に指導する体制を作る（ティームティーチングの積極的な活用）。

- ・ 日頃から授業について話す関係、同僚性の構築

⇒ 個別指導は担任や教科担任が個別に対応するのではなく、求めてくる生徒に対してどの教員も対応する体制を学校全体で整える。それを可能にするのは教員間で日常的に、気軽に授業のことや生徒の様子をよく話し、知っている状態であること。

- ・ **校内研究の推進と生徒指導が連動するよう学校の状況に合わせて教育課程を組織**

- ・ **業務負担軽減とICT化の積極的な推進**

⇒ 研究も生徒指導も熱心に行う中で、働き方改革を進めている。一人一台端末が導入される以前から授業や校務のICT化を積極的に推進。ICT化は授業改善、教員同士の情報共有の速さに繋がっている。

- ・ **何れの学校も不登校生徒が多いことが課題。担任の細かい家庭訪問、福祉や社会教育関係力所との連携を促す取組を実施（取組は学校ごとに多様）。**

7. SESの低い層において学力面で成果を上げている学校の取組はどのようなものか？（研究課題2）

小学校と中学校の共通項

校内共通の取組

家庭学習の充実。特に自主学習の良い取り組みを校内で掲示して教師も子どもも共有

教師間での授業スタンダードの共有

個々の子どもの学習状況に寄り添った個別指導

- ・ 帯時間の設定と活用
- ・ 付き添い「やりきらせる」指導
- ・ 授業中の個別指導（TT）

校内研究・研修への共通認識の高さ

- ・ 内容的には異校種と異教科（中学校）との連続性と連携
- ・ 特別支援教育

教員相互の連携・関係の円滑さ（同僚性）

情報共有の速さ

教師が対面で話せる時間的余裕を生む

業務負担軽減とICT化の推進

スタンダードで重視するのは
子ども相互の学び合い
（対話的な学び）



互いの良さを認める学級集団



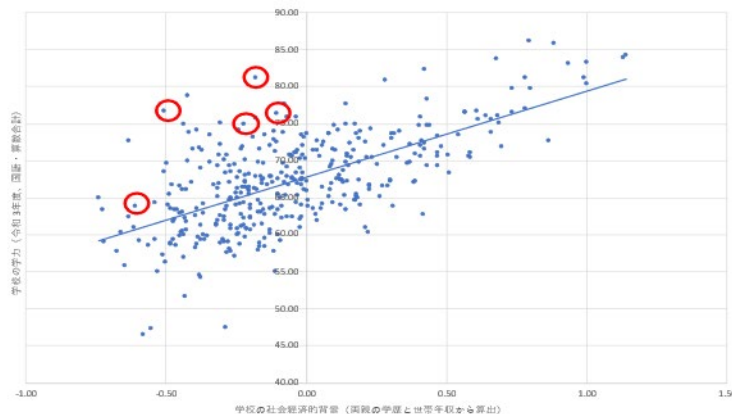
子どもが授業の主人公であると自覚し、授業への自治意識が高まる

8. コロナ禍における「SESの低い層において学力面で成果を上げている学校」の取組はどのようなものか？（研究課題5）

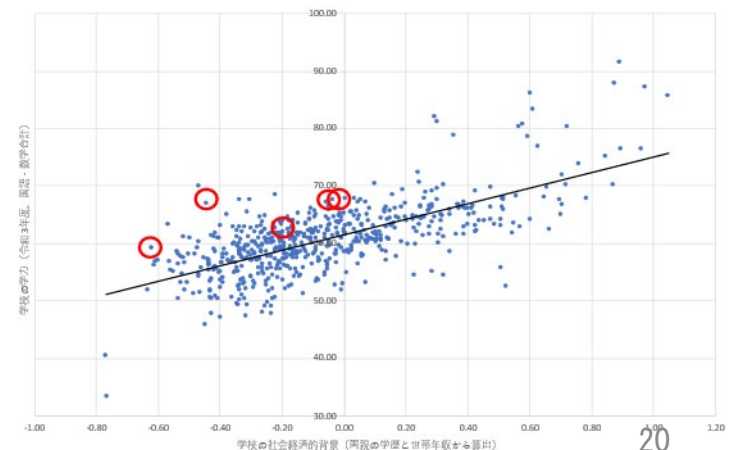
＜調査対象校の選定方法＞

- コロナ禍における学力面での成果を検討するため、まず、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の日数が40日以上のある学校を対象とした。
- そして、分析課題2と同様に「学校の社会経済的背景（その学校に通う保護者の収入や学歴から算出）から推計される学力」と「実際に達成された学力」とを比較し、残差を算出。令和3年度保護者調査の対象となった学校の残差を平成29年度、30年度、31年度、令和3年度、それぞれについて計算し、「平成29年度～平成31年度までの残差の平均値」と「令和3年度の残差」を比較して、その差が大きい（令和3年度の成果が高くなった）順に学校を並べ替え、**小学校、中学校ともに上位からそれぞれ5校を選定。**

研究課題5：統合（小学校）



研究課題5：統合（中学校）



小学校

- ・ 5校中4校はコロナ禍以前からの継続的な学力向上の取組が功を奏したという認識。
- ・ 5校いずれも臨時休業期間後に不登校児童は増加していない。

<臨時休業期間中（分散登校時も含む）の取組>

- ・ 基本的に、教育委員会の示す方針のもと、管理職や教務主任のリーダーシップにより各学校で児童の学習の継続、生活習慣の維持を図る。
- ・ 教材内容は教育委員会から提供される情報（教科書会社のサイト、プリント教材をダウンロードできるサイト、文部科学省の「子供の学び応援サイト」、NHK for Schoolなど）をもとに校内で学年団など組織的に方針を定めて活用。学校毎に様々な工夫を行っていた（発展的な内容を示したりする学校、学習に困難を生じる児童には個別の課題を出す学校等）。
- ・ 児童の状況を確認するための家庭との連絡は定期的な電話。学習が困難な児童には直接励まし（できるところまで構わないという言葉かけ、関連する教科書のページを紹介するといった支援）。
- ・ 一人一台端末が配付される前からICTの活用を行っていた学校は無く、児童への学習教材としてはプリント教材のポスティング、郵送による配付を行い、分散登校時に確認。

<臨時休業期間後の取組>

- ・ 学習内容の定着が不十分な児童について担任が把握に努める。放課後に残せないため休み時間に補習を行った学校もある。
- ・ 授業時数確保のための工夫（土曜日授業、夏休みの短縮、週あたり授業時数の増加、重複する内容の精選や圧縮）。

<普段から行っている取組>

- ・ **帯時間の設定による基礎・基本の徹底的な習得。**
⇒研究課題2の小学校と同様の内容で帯時間の設定。できるだけ「やり切る」というスタンスを徹底していることも研究課題2の小学校と同様。児童の自信や達成感の高まりとともに、教師のモチベーションの高まりに繋がったという学校も。
- ・ **教材研究と研究授業の充実による指導力向上**
⇒研究課題2の小学校と同様で、児童が主体的に学習に取り組むための「授業の流れ」（見通しを持ち、考えを深め、振り返る）をある程度定型化し校内で共有。
- ・ **教育課程全体にわたり多彩な取組を導入し、児童一人ひとりに活躍する場を与える（学校行事やゲストティーチャーによる出前授業、キャリア教育など）**
⇒自尊感情とやる気を高めることが学力向上に影響しているという認識。
- ・ **スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは有意義で助かっているという学校がある一方で、十分な頻度で学校に来てもらえない、派遣もされていない学校もある。**

- ・調査対象校がいずれも生徒指導や地域の問題、保護者との信頼関係のゆらぎ等で、かつて各学校で困難案件に直面した経験によりレジリエントな基盤が形成されていたことが推察。
- ・小・中規模校（各学年2学級が3校、3学級が1校）で、教員間、生徒間、教員・生徒間のいずれにおいても人間関係を形成しやすく、全校的な取組を実行するのに機動力を発揮できる規模が結果に影響している可能性。

<臨時休業期間中（分散登校時も含む）の取組>

- ・一人一台端末が配付される前からICTの活用を行っていた学校は無く、生徒への学習教材はプリント教材。
- ・生徒の状況を確認するための家庭との連絡は定期的な電話。生徒の学習の困りごとや質問も電話。

<普段から行っている取組>

- ・課題の出し方等における生徒の主体性を高める取組
⇒臨時休業期間前から「自主学習ノート」や「自学ノート」の取組に力を入れていた。臨時休業期間中（分散登校時）に配付された教材プリントでは冒頭に「自主学習計画表」や「課題プランニングシート」が示され課題に取り組む計画の立て方を含めた指導がなされる。特に「振り返り」欄のあることが特徴であり、自ら計画を立て、自身の学習行動を振り返るという学習習慣の形成につながっている。生徒が以前から、この形態に馴染んでいたことが効果的であったとみられる。

⇒研究課題2の小学校と同様、生徒の自学の良い取組を校内で紹介することを通してさらなる充実を図る工夫。やらせっぱなしにせず、教師が見届ける（必ずしも教師がコメントを書き返却することを意味しない）姿勢を学校の教育活動のかたちとして定式化。宿題については個のレベルに対応する学校も。

・ **協働的に授業力を高め合おうとする教員文化**

⇒教員相互の授業参観を実施するための様々な工夫

・ **小中連携、もしくは、小中一貫教育の取組**

⇒児童と生徒が直接関わる異学年交流の場の充実とともに、小中合同研修会で教師同士が関わる場の充実により子どもに関する情報の共有を指導で生かす。

⇒子どもの成長の流れを途切れさせないための効果的なキャリアパスの導入。児童生徒が自らの成長の振り返りや将来への見通しを記録し、小学校入学から高校卒業まで学年・校種を超えて引き継がれ、教師間の児童生徒理解や生徒自身の自己理解に生かす。

・ **スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、学級支援員や特別支援教育支援員、教育相談員、日本語サポーター、スクールサポートスタッフ等、生徒や学校の教育活動を支援する様々な人材の配置。主に社会的に不利な条件にある生徒のために学校での教育活動を補充する場づくり**

<臨時休業期間中（コロナ禍）と期間直後の状況>

- ・一人一台端末が配布される以前からICTを活用していた学校は無い。手作業（プリント教材の配布や郵送、電話等）で子どもの学習の継続、生活習慣の維持を図る取組を実施。
- ・課題は学校毎に様々な工夫（発展的な内容を示す学校もあれば、学習に困難を生じる子どもには個別の課題を出す学校もあり）
- ・学習内容の定着が不十分な子どもの把握に努める。
- ・授業時数確保のための工夫（土曜日授業、夏休みの短縮、週当たり授業数の増加、重複する内容の精選や圧縮）

⇒全国の多くの学校の取組と際だった差異は無い。

<臨時休業期間以前と普段から行っている取り組み> ⇒功を奏した可能性

- ・（小学校）児童一人ひとりに活躍する場を与える教育課程全体への多彩な取り組みの導入（自尊感情とやる気を高める効果）
- ・（中学校）家庭学習において子どもの主体性を高め学習習慣を形成する取組（課題に取り組む計画の立て方を指導。「振り返り」欄のあることが特徴で自ら計画を立て、自身の学習行動を振り返るという学習習慣を形成）
- ・小中連携と小中一貫教育の取組（子どもの成長の流れを途切れさせないための効果的なキャリアパスの導入。児童生徒の自己理解を促すのみならず、教師間の児童生徒理解につながる。小中合同研修会の実施）
- ・協働的に授業力・指導力を高め合う教員文化（研究授業、授業参観の充実）

教育委員会

- ・ 調査対象校は18校で1自治体に2つの学校が含まれるケースがあり、17の教育委員会を対象。教育委員会が調査対象校に学力向上に向けて限定的に実施している取組はない。
- ・ 大都市圏と地方中核都市以外では調査対象校の管理職（校長）は教育委員会勤務経験者で占められており、学校と教育委員会の人的な関係が深いことで、教育委員会の方針を校長が深く理解するとともに、校長の要望を教育委員会が真摯に受け止める関係性。
- ・ 臨時休業期間中の学習に関する取組内容は自治体のおかれた状況に応じて様々。
- ・ 臨時休業期間以前、あるいは以後の取組の特徴
 - ⇒平成27年前後から、全国学力・学習状況調査を検証する組織を設定（学力検討委員会、学力向上検討委員会、学力向上推進委員会等名称は様々）。管轄の学校から管理職や数名の教員を集め、教育委員会がまとめた資料をもとに分析・検討作業を行い、授業改善のアイデアを出し合う。とりまとめは教育委員会で、まとめたものを管轄下の学校に提供。利活用は学校に一任。
 - ⇒学力向上に関わった授業改善、学習指導要領に示された授業コンセプト（「主体的、対話的で深い学び」）を実現するための具体的方策を様々なやり方で提供し、積極的な活用を促す。今回のいずれの調査対象校もこうした方策に「したがわされている・やらされている」という印象を持たず「示してもらい助かった」と認識。

⇒市区町村の教育委員会が学力調査を作成し実施している自治体は1つ。それ以外の学校では教育委員会の予算補助を受けて民間の学力調査を実施。実施の学年や時期は学校で判断。なお、都道府県レベルの学力調査は実施していない自治体もあり、学校で行う学力調査は全国学力・学習状況調査と学年として年に1回の民間の調査のみという学校も複数存在。

⇒パンフレットやリーフレットを作成し地域住民に対して教育委員会の取組の周知を図る。また「家庭学習の手引き」を教育委員会が作成し、学校を通して家庭に配付するケースも複数存在。

⇒予算措置を必要とする学校への人的支援は、おおよそ学力向上に関わる支援員、特別に支援を要する子どものための支援員、若手教員への支援員、図書館関係の支援員、スクールサポート（事務的支援員）に大別。管轄学校に一律配置の場合と、必要性が高い学校に重点的に配置する教育委員会に分かれる。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置や運用は都道府県教育委員会の差配によるが、それでは不十分として市区町村の教育委員会が派遣しているケースもある。

⇒教育委員会が行政の他部署（福祉関係）と密接な連携を取り合っている実態があるのは、特に社会経済的背景が厳しい学校の存在する自治体。こうした自治体自体が子育てや教育、学力向上の充実を目玉施策に掲げている傾向。

研究課題2と5を網羅した学校の共通項と教育委員会の取組

学校

- 個々の子どもに寄り添い、出来るまでやりきらせる基礎基本の徹底
- 子どもが主体的に学習に取り組むための授業の流れ（授業スタンダード）の校内での共有
- 家庭学習、とくに自主学習の良い取組の成果を校内で共有
- 小中連携、小中一貫教育の取組
 - 子どもの交流の意義、子どもの自己理解を促す意義、教師の合同研修により子どもの情報を途切れずに把握・共有する意義
- 校内研修・研究を「自校のもの」とする認識の高さ
- 教師が日頃から子どものことを話しやすい関係性を生み出す工夫
- 特別支援教育の理解の共有。福祉面での配慮が必要な場合には外部専門家と積極的に連携
- 校内の教員間で様々な情報・事態を日常的に共有しやすい環境・同僚性の高さ

運用・活用は学校に任せる

教育委員会

- 全国学力・学習状況調査を検証する組織の設置（平成27頃～）
 - ←学力向上に向けた授業改善のアイデアを検討し提供
- 学習指導要領（「主体的、対話的で深い学び」）のコンセプトを実現するための授業アイデアや授業スタンダード等の提供
 - ・地域住民に向けた教育委員会の取組の広報活動
 - ・予算措置を必要とする手厚い人的支援（例として都道府県配置のSCやSSWに加えた独自配置等。自治体によって様々）

まとめ

成果とインプリケーション

- (1) 努力→学力。SES→学力。
→努力は報われるが、SESによる影響も強い。
- (2) SESは低くても学力の高い児童生徒（レジリエントな児童生徒）への注目：
その存在、割合、特徴
→ICTの有用性認識、やり抜く力、絵本読み聞かせ等
- (3) 休業期間中のLowest SESの学習理解度を高める要因
→学校の先生による丁寧なサポートが重要
- (4) コロナ禍におけるレジリエント児童生徒の生活：「計画的な学習」「分からないことは自分で調べた」
→自律的な学習者の育成
- (5) 臨時休業期間が長い学校ではレジリエントな児童生徒は少なくなる
→臨時休業期間の慎重な検討
- (6) 成果が上がっている学校の特徴（研究課題2・5）
→事例分析で挙げられた取組、それを可能にする条件整備

※本日の報告は分析成果の一部です。

※他の分析結果については報告書をご参照ください。

※第11章、第12章に文献レビューがあります。
おおよその内容を示すため、節・項を示しておきます。

報告書目次

序章：調査研究の概要（浜野）

第1章 日本におけるレジリエントな児童生徒および家庭の特徴（浜野）

第2章 学力への学習時間の効果（耳塚）

第3章 親の養育態度・行動と子どもの学力・非認知能力（浜野）

第4章 新型コロナウイルス感染症による学校臨時休業が学力に与える負の影響（中西）

第5章 臨時休業期間中の学習内容の理解度が子どもの学力に与える影響とその規定要因（岡部）

第6章 アカデミック・レジリエンスを示す児童生徒のコロナ禍における生活の特徴（齊藤）

第7章 コロナ禍にあってもアカデミック・レジリエンスを支えた諸要因の検討（山田）

第8章 学校SES別にみた平均学力の高い学校の取り組み（中島）

第9章 訪問調査の概要と分析

第10章 学校訪問レポート

第11章 コロナ禍における子どもの発達と適応（齊藤）

第12章 コロナ禍と家族の貧困：「子どもの生活実態調査」に見るコロナ禍の影響（三宅）

保護者調査集計表（浜野）

第11章 コロナ禍における子どもの発達と適応

(1) はじめに

(2) 国際的なレビュー論文

- 1 子どもの学業成績に関するレビュー論文
- 2 子どものメンタルヘルスに関するレビュー論文

(3) 日本の公的機関による調査研究

- 1 内閣府「子供の生活状況調査」
- 2 国立成育医療研究センター「コロナ×こどもアンケート」
- 3 各自治体が独自に実施した調査

(4) 日本の民間企業・公益財団法人等による調査

- 1 ベネッセ教育総合研究所「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」
- 2 ベネッセ教育総合研究所「幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査」
- 3 日本財団・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社「コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査」

(5) 日本の大学等の研究者による調査

(6) おわりに

第12章 コロナ禍と家族の貧困：「子どもの生活実態調査」 に見るコロナ禍の影響

1. はじめに
2. 研究方法
 - (1) レビュー対象の概要
 - (2) 留意点
3. 分析結果
 - (1) 保護者の就労状況
 - (2) 世帯の経済状況
 - ①世帯の暮らし向きと世帯収入 ②家計・消費
 - (3) 剥奪経験
 - (4) 子どもの日常生活
 - ①食生活 ②睡眠
 - (5) 精神状態
 - (6) 家族内での人間関係
 - ①親子の時間 ②親子間の葛藤 ③家族内でのトラブル・葛藤
 - (7) 子どもの学び
 - ①学校外での勉強時間 ②学校の授業のわからなさ ③困りごととしての学びの課題
4. 結論

研究組織（実施委員会）

氏名	所属・職位	分担
浜野 隆	お茶の水女子大学・教授	主査、全体総括、統計分析、学校調査
耳塚寛明	青山学院大学・教授	副査、統計分析、学校調査
富士原紀絵	お茶の水女子大学・教授	副査、学校調査、学校・教育委員会との調整
原田信之	名古屋市立大学・教授	学校調査
西岡加名恵	京都大学・教授	学校調査
山田哲也	一橋大学・教授	統計分析、学校調査
土屋隆裕	横浜市立大学・教授	統計分析に対する助言
垂見裕子	武蔵大学・教授	統計分析に対する助言
石井恭子	玉川大学・教授	学校調査、学校・教育委員会との調整
岡部悟志	ベネッセ教育総合研究所・ 主任研究員	統計分析、学校調査
中島ゆり	長崎大学・准教授	統計分析、学校調査
中西啓喜	桃山学院大学・准教授	統計分析、学校調査
齊藤彩	お茶の水女子大学・助教	文献レビュー、統計分析、学校調査
三宅雄大	お茶の水女子大学・助教	文献レビュー
岡田泰孝	お茶の水女子大学・研究員	学校調査